



別記様式3 (第2条関係)

会派変更届

議会運営委員会規約第2条の規定により、2024年 / 月 23日付をもって、
下記のとおり会派に変更ありましたので届け出ます。

記

区分	新	旧
会派の名称		
代表者氏名		
所属議員の異動	川村 みこと	加入・ 脱退 ・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他
		加入・脱退・その他

2024年 / 月 23日

足立区議会議長

工藤 てつや

様

幹事 (団) 長



日本経済の会 足立区議員 富田 かつこ

令和6年第1回足立区議会臨時会提出案件

令和6年1月29日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和5年度足立区一般会計補正予算（第8号）	
	報告 1	専決処分した事件の報告について	訴えの提起 1件 1,357,610円 児童扶養手当等過払金返還債務の弁 済に係る訴えの提起
	報告 2	専決処分した事件の報告について	損害賠償の額の決定 2件 104,290円 会計年度任用職員の通勤に係る費用 弁償に関する損害 区立公園内で発生した傷害事故

令和5年度 各会計別補正予算(案)概要

令和6年1月

区 分	令和5年度予算額			前年度 予算額 B	比較増減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 8 号 補 正)	千円 336,836,363	千円 4,008,365	千円 340,844,728	千円 339,446,155	千円 1,398,573	% 0.4
国民健康保険特別会計	73,067,476	0	73,067,476	72,132,696	934,780	1.3
介護保険特別会計	69,895,214	0	69,895,214	67,890,308	2,004,906	3.0
後期高齢者医療特別会計	18,096,917	0	18,096,917	17,597,610	499,307	2.8
合 計	497,895,970	4,008,365	501,904,335	497,066,769	4,837,566	1.0

*前年度予算額は、各会計とも令和4年度の最終予算額である。

令和5年度 一般会計補正予算(第8号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	53,687,073	0	53,687,073	15.8	52,955,054	15.6	732,019	1.4
2 地方譲与税	983,701	0	983,701	0.3	1,049,001	0.3	△65,300	△6.2
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	170,000	0.1	△62,000	△36.5
4 配当割交付金	779,000	0	779,000	0.2	864,000	0.3	△85,000	△9.8
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	691,000	0.2	0	0.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.5	15,587,000	4.6	△287,000	△1.8
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	253,398	0.1	△15,398	△6.1
9 ゴルフ場利用税交付金	1,849	0	1,849	0.0	2,496	0.0	△647	△25.9
10 地方特例交付金	573,000	0	573,000	0.2	744,157	0.2	△171,157	△23.0
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	72,000	0.0	1,000	1.4
12 特別区交付金	111,059,000	0	111,059,000	32.6	107,884,470	31.8	3,174,530	2.9
13 分担金及び負担金	2,104,191	0	2,104,191	0.6	2,302,273	0.7	△198,082	△8.6
14 使用料及び手数料	4,294,146	0	4,294,146	1.3	4,621,072	1.4	△326,926	△7.1
15 国庫支出金	70,698,932	0	70,698,932	20.7	84,750,645	25.0	△14,051,713	△16.6
16 都支出金	38,665,938	4,008,365	42,674,303	12.5	28,389,934	8.4	14,284,369	50.3
17 財産収入	439,893	0	439,893	0.1	623,415	0.2	△183,522	△29.4
18 寄付金	133,997	0	133,997	0.0	280,069	0.1	△146,072	△52.2
19 繰入金	25,423,648	0	25,423,648	7.5	29,096,671	8.6	△3,673,023	△12.6
20 繰越金	6,429,153	0	6,429,153	1.9	5,328,062	1.6	1,101,091	20.7
21 諸収入	3,617,841	0	3,617,841	1.1	3,777,437	1.1	△159,596	△4.2
22 特別区債	1,535,000	0	1,535,000	0.5	4,000	0.0	1,531,000	38,275.0
歳入合計	336,836,363	4,008,365	340,844,728	100.0	339,446,155	100.0	1,398,573	0.4

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	970,279	0	970,279	0.3	929,827	0.3	40,452	4.4
2 総務費	40,775,822	0	40,775,822	12.0	42,048,692	12.4	△1,272,870	△3.0
3 民生費	164,343,066	4,008,365	168,351,431	49.4	161,468,175	47.6	6,883,256	4.3
4 産業経済費	8,067,577	0	8,067,577	2.4	6,216,095	1.8	1,851,482	29.8
5 環境衛生費	27,695,165	0	27,695,165	8.1	29,542,551	8.7	△1,847,386	△6.3
6 土木費	24,018,356	0	24,018,356	7.0	26,609,738	7.8	△2,591,382	△9.7
7 教育費	41,001,195	0	41,001,195	12.0	44,725,926	13.2	△3,724,731	△8.3
8 公債費	3,789,071	0	3,789,071	1.1	3,425,034	1.0	364,037	10.6
9 諸支出金	25,775,832	0	25,775,832	7.6	24,080,117	7.1	1,695,715	7.0
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	336,836,363	4,008,365	340,844,728	100.0	339,446,155	100.0	1,398,573	0.4

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和5年度 一般会計補正予算(第8号)性質別経費

区 分	令和5年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	40,125,537	11.9	0	40,125,537	11.8	39,875,074	11.7	250,463	0.6
扶助費	111,179,496	33.0	0	111,179,496	32.6	108,362,720	31.9	2,816,776	2.6
公債費	3,789,071	1.1	0	3,789,071	1.1	3,425,034	1.0	364,037	10.6
投資的経費	38,710,407	11.5	56,164	38,766,571	11.4	38,867,003	11.5	△100,432	△0.3
その他一般行政経費	143,031,852	42.5	3,952,201	146,984,053	43.1	148,916,324	43.9	△1,932,271	△1.3
合 計	336,836,363	100.0	4,008,365	340,844,728	100.0	339,446,155	100.0	1,398,573	0.4

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和5年度 一般会計補正予算(第8号)主要事業概要

(単位:千円)

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																																							
民生費	4,008,365	1 低所得世帯への臨時給付金の支給事務	4,008,365	<p>国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による5件の給付事業(下表1~5)を実施する(これらの事業にかかる経費は、全額が国から交付される)。 また、令和5年度住民税非課税世帯への給付金(第7号補正)を含め、5年度~6年度の2か年度にわたる給付事業となることから、6年度にかかる経費の繰越を行う。</p> <p>1 補正予算額 4,008,365千円((1)給付金3,805,000千円と(2)事務経費203,365千円の合計) (1)給付金 3,805,000千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付金種別</th> <th>対象想定数</th> <th>給付額</th> <th>合計額</th> <th>支給時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金</td> <td>9,000世帯</td> <td>100千円</td> <td>900,000千円</td> <td rowspan="2">6年3月中旬以降順次</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算^{※1}(5年度住民税非課税世帯・5年度住民税均等割のみ課税世帯への加算分)</td> <td>15,000人 (12,000世帯)</td> <td>50千円</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6年度新規住民税非課税世帯への給付金</td> <td>18,000世帯</td> <td>100千円</td> <td>1,800,000千円</td> <td rowspan="3">6年7月上旬以降順次</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金</td> <td>1,800世帯</td> <td>100千円</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算^{※1}(6年度新規住民税非課税世帯・6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への加算分)</td> <td>3,500人 (2,900世帯)</td> <td>50千円</td> <td>175,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">世帯総数 43,700世帯 給付金総額 3,805,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		給付金種別	対象想定数	給付額	合計額	支給時期	1	5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金	9,000世帯	100千円	900,000千円	6年3月中旬以降順次	2	5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算 ^{※1} (5年度住民税非課税世帯・5年度住民税均等割のみ課税世帯への加算分)	15,000人 (12,000世帯)	50千円	750,000千円	3	6年度新規住民税非課税世帯への給付金	18,000世帯	100千円	1,800,000千円	6年7月上旬以降順次	4	6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金	1,800世帯	100千円	180,000千円	5	6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算 ^{※1} (6年度新規住民税非課税世帯・6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への加算分)	3,500人 (2,900世帯)	50千円	175,000千円	世帯総数 43,700世帯 給付金総額 3,805,000千円					
	給付金種別			対象想定数	給付額	合計額	支給時期																																				
1	5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金			9,000世帯	100千円	900,000千円	6年3月中旬以降順次																																				
2	5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算 ^{※1} (5年度住民税非課税世帯・5年度住民税均等割のみ課税世帯への加算分)			15,000人 (12,000世帯)	50千円	750,000千円																																					
3	6年度新規住民税非課税世帯への給付金			18,000世帯	100千円	1,800,000千円	6年7月上旬以降順次																																				
4	6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金			1,800世帯	100千円	180,000千円																																					
5	6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算 ^{※1} (6年度新規住民税非課税世帯・6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への加算分)			3,500人 (2,900世帯)	50千円	175,000千円																																					
世帯総数 43,700世帯 給付金総額 3,805,000千円																																											
<p>※1 こども加算…住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する給付への加算として、当該世帯において生計を同一にする18歳以下の児童について、1人当たり5万円を支給する(児童1人当たりの加算であるため、上表の対象想定数は人数表記としており、参考として世帯数を併記している)。</p>																																											

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																									
(民生費)		(低所得世帯への臨時給付金の支給事務)		(2) 事務経費 203,365千円																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算種別</th> <th>内容・内訳</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 普通旅費</td> <td>常勤職員7人分の旅費(給付金対象者への訪問用等)</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td> ①給付金振込事前案内、確認書等発送料金 4,136千円 @94円×44,000件(1(1)表中1~5の世帯の概数) ②区民からの確認書返送料金 3,952千円 @104円×38,000件 (上記①から給付金振込事前案内6,000件を除いた件数) ③給付金振込通知発送料金 3,696千円 @84円×44,000件 ④その他通知(再勧奨等)発送料金 2,162千円 @94円×23,000件 再勧奨 14,000件(全世帯の約3割) 確認書不備案内等 9,000件(全世帯の約2割) ⑤施設入所者等への現金書留送付料金(約180件) 112千円 ⑥コールセンター通話料 1,000千円 通話料 @11円×延べ受電時間約80,000分 基本サービス料等 @10,000円×10か月 期間 2月14日~11月29日(10か月) 1か月あたり応答件数 2,000件程度 平均通話時間 4分程度 </td> <td>15,058千円</td> </tr> <tr> <td>3 委託料</td> <td> ①コールセンター委託(最大15回線) 48,945千円 延べ1,129回線/期間:2月14日~11月29日(10か月) ※詳細は別紙【参考1】に記載 ②一次審査委託(最大処理件数1日1,500件)等 17,904千円 総処理件数38,000件/期間:3月、4月、7月、8月(4か月) ③振込事前案内・確認書・振込通知等印刷委託 6,768千円 @約66円×102,000件(振込事前案内・確認書44,000件、 振込通知44,000件、再勧奨14,000件の合計) ④封入封緘・発送等委託 16,199千円 @約159円×102,000件(件数内訳は上記③と同じ) </td> <td>89,816千円</td> </tr> <tr> <td>4 手数料</td> <td> ①口座振込手数料 2,115千円 @45円×47,000件(振込不能時の再振込分3,000件含む) ②人材派遣(最大14人) 32,102千円 延べ1,678人(人数×日数)/期間:3月~11月(9か月) ※詳細は別紙【参考2】に記載 </td> <td>34,217千円</td> </tr> <tr> <td>5 使用料及び賃借料</td> <td>①複写機・什器等リース料 8,100千円 @810,000円×10か月(5年4月~6年1月)</td> <td>8,100千円</td> </tr> <tr> <td>6 投資的委託料(システム改修経費)</td> <td> ①5年度住民税均等割のみ課税世帯給付 12,040千円 ②5年度低所得の子育て世帯子ども加算給付 14,124千円 ③6年度新規住民税非課税世帯及び6年度住民税均等割のみ課税世帯給付 18,000千円 ④6年度低所得の子育て世帯子ども加算給付 12,000千円 </td> <td>56,164千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">事務費総額</td> <td>203,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	予算種別	内容・内訳	合計金額	1 普通旅費	常勤職員7人分の旅費(給付金対象者への訪問用等)	10千円	2 通信運搬費	①給付金振込事前案内、確認書等発送料金 4,136千円 @94円×44,000件(1(1)表中1~5の世帯の概数) ②区民からの確認書返送料金 3,952千円 @104円×38,000件 (上記①から給付金振込事前案内6,000件を除いた件数) ③給付金振込通知発送料金 3,696千円 @84円×44,000件 ④その他通知(再勧奨等)発送料金 2,162千円 @94円×23,000件 再勧奨 14,000件(全世帯の約3割) 確認書不備案内等 9,000件(全世帯の約2割) ⑤施設入所者等への現金書留送付料金(約180件) 112千円 ⑥コールセンター通話料 1,000千円 通話料 @11円×延べ受電時間約80,000分 基本サービス料等 @10,000円×10か月 期間 2月14日~11月29日(10か月) 1か月あたり応答件数 2,000件程度 平均通話時間 4分程度	15,058千円	3 委託料	①コールセンター委託(最大15回線) 48,945千円 延べ1,129回線/期間:2月14日~11月29日(10か月) ※詳細は別紙【参考1】に記載 ②一次審査委託(最大処理件数1日1,500件)等 17,904千円 総処理件数38,000件/期間:3月、4月、7月、8月(4か月) ③振込事前案内・確認書・振込通知等印刷委託 6,768千円 @約66円×102,000件(振込事前案内・確認書44,000件、 振込通知44,000件、再勧奨14,000件の合計) ④封入封緘・発送等委託 16,199千円 @約159円×102,000件(件数内訳は上記③と同じ)	89,816千円	4 手数料	①口座振込手数料 2,115千円 @45円×47,000件(振込不能時の再振込分3,000件含む) ②人材派遣(最大14人) 32,102千円 延べ1,678人(人数×日数)/期間:3月~11月(9か月) ※詳細は別紙【参考2】に記載	34,217千円	5 使用料及び賃借料	①複写機・什器等リース料 8,100千円 @810,000円×10か月(5年4月~6年1月)	8,100千円	6 投資的委託料(システム改修経費)	①5年度住民税均等割のみ課税世帯給付 12,040千円 ②5年度低所得の子育て世帯子ども加算給付 14,124千円 ③6年度新規住民税非課税世帯及び6年度住民税均等割のみ課税世帯給付 18,000千円 ④6年度低所得の子育て世帯子ども加算給付 12,000千円	56,164千円	事務費総額		203,365千円
				予算種別	内容・内訳	合計金額																							
				1 普通旅費	常勤職員7人分の旅費(給付金対象者への訪問用等)	10千円																							
				2 通信運搬費	①給付金振込事前案内、確認書等発送料金 4,136千円 @94円×44,000件(1(1)表中1~5の世帯の概数) ②区民からの確認書返送料金 3,952千円 @104円×38,000件 (上記①から給付金振込事前案内6,000件を除いた件数) ③給付金振込通知発送料金 3,696千円 @84円×44,000件 ④その他通知(再勧奨等)発送料金 2,162千円 @94円×23,000件 再勧奨 14,000件(全世帯の約3割) 確認書不備案内等 9,000件(全世帯の約2割) ⑤施設入所者等への現金書留送付料金(約180件) 112千円 ⑥コールセンター通話料 1,000千円 通話料 @11円×延べ受電時間約80,000分 基本サービス料等 @10,000円×10か月 期間 2月14日~11月29日(10か月) 1か月あたり応答件数 2,000件程度 平均通話時間 4分程度	15,058千円																							
				3 委託料	①コールセンター委託(最大15回線) 48,945千円 延べ1,129回線/期間:2月14日~11月29日(10か月) ※詳細は別紙【参考1】に記載 ②一次審査委託(最大処理件数1日1,500件)等 17,904千円 総処理件数38,000件/期間:3月、4月、7月、8月(4か月) ③振込事前案内・確認書・振込通知等印刷委託 6,768千円 @約66円×102,000件(振込事前案内・確認書44,000件、 振込通知44,000件、再勧奨14,000件の合計) ④封入封緘・発送等委託 16,199千円 @約159円×102,000件(件数内訳は上記③と同じ)	89,816千円																							
				4 手数料	①口座振込手数料 2,115千円 @45円×47,000件(振込不能時の再振込分3,000件含む) ②人材派遣(最大14人) 32,102千円 延べ1,678人(人数×日数)/期間:3月~11月(9か月) ※詳細は別紙【参考2】に記載	34,217千円																							
				5 使用料及び賃借料	①複写機・什器等リース料 8,100千円 @810,000円×10か月(5年4月~6年1月)	8,100千円																							
6 投資的委託料(システム改修経費)	①5年度住民税均等割のみ課税世帯給付 12,040千円 ②5年度低所得の子育て世帯子ども加算給付 14,124千円 ③6年度新規住民税非課税世帯及び6年度住民税均等割のみ課税世帯給付 18,000千円 ④6年度低所得の子育て世帯子ども加算給付 12,000千円	56,164千円																											
事務費総額		203,365千円																											

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																																												
(民生費)		(低所得世帯への臨時給付金の支給事務)		【参考1】コールセンター経費比較																																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付金種別 内容</th> <th>今回補正予算 (8号補正予算)</th> <th>【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正予算)</th> <th>【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)</th> <th>【参考③】新型コロナウイルスワクチン接種事業 コールセンター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象数</td> <td>28,800世帯+こども加算18,500人</td> <td>112,750世帯</td> <td>100,000世帯</td> <td>全区民 (生後6か月以上)</td> </tr> <tr> <td>コールセンター設置期間</td> <td>6年2月14日～11月29日 延べ197日稼働</td> <td>5年6月1日～12月20日 延べ139日稼働</td> <td>5年12月21日～6年3月29日 延べ64日稼働</td> <td>5年4月1日～6年3月31日 延べ360日稼働</td> </tr> <tr> <td>開設時間</td> <td>平日9時～20時</td> <td>平日9時～20時</td> <td>平日9時～20時</td> <td>毎日9時～17時 (土日祝日も開設)</td> </tr> <tr> <td>回線数</td> <td>最大15回線 平均6回線 延べ1,129回線</td> <td>最大30回線 平均11回線 延べ1,553回線</td> <td>最大18回線 平均10回線 延べ634回線</td> <td>最大35回線 平均17回線 延べ6,070回線</td> </tr> <tr> <td>回線数内訳</td> <td>2/14～3/15 8→10回線に増 3/18～3/29 5→10回線に増 4/1～6/28 5回線 7月 15回線 8/1～8/15 8回線 8/16～10/31 5回線 11月 3回線</td> <td>6/1～6/2 10回線 6/5～6/30 30回線 7/3～7/14 20回線 7/18～7/31 15回線 8月～9月 10回線 10月～11月 5回線 12/1～12/20 3回線</td> <td>12/21～1/9 5回線 1/10～1/31 18回線 2/1～2/13 10回線 2/14～3/15 8回線 3/18～3/29 5回線</td> <td>4月 15回線 5月～6月 35回線 7/1～8/23 15回線 8/24～9/30 35回線 10月 15回線 11月 10回線 12月～3月 5回線</td> </tr> <tr> <td>契約額(コールセンター経費分)</td> <td>53,075千円 (必要経費想定額)</td> <td>72,018千円</td> <td>28,003千円</td> <td>273,146千円</td> </tr> <tr> <td>1回線あたりの日額 (9時～17時で比較)</td> <td>48千円※2</td> <td>47千円</td> <td>45千円</td> <td>45千円</td> </tr> </tbody> </table>	給付金種別 内容	今回補正予算 (8号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】新型コロナウイルスワクチン接種事業 コールセンター	対象数	28,800世帯+こども加算18,500人	112,750世帯	100,000世帯	全区民 (生後6か月以上)	コールセンター設置期間	6年2月14日～11月29日 延べ197日稼働	5年6月1日～12月20日 延べ139日稼働	5年12月21日～6年3月29日 延べ64日稼働	5年4月1日～6年3月31日 延べ360日稼働	開設時間	平日9時～20時	平日9時～20時	平日9時～20時	毎日9時～17時 (土日祝日も開設)	回線数	最大15回線 平均6回線 延べ1,129回線	最大30回線 平均11回線 延べ1,553回線	最大18回線 平均10回線 延べ634回線	最大35回線 平均17回線 延べ6,070回線	回線数内訳	2/14～3/15 8→10回線に増 3/18～3/29 5→10回線に増 4/1～6/28 5回線 7月 15回線 8/1～8/15 8回線 8/16～10/31 5回線 11月 3回線	6/1～6/2 10回線 6/5～6/30 30回線 7/3～7/14 20回線 7/18～7/31 15回線 8月～9月 10回線 10月～11月 5回線 12/1～12/20 3回線	12/21～1/9 5回線 1/10～1/31 18回線 2/1～2/13 10回線 2/14～3/15 8回線 3/18～3/29 5回線	4月 15回線 5月～6月 35回線 7/1～8/23 15回線 8/24～9/30 35回線 10月 15回線 11月 10回線 12月～3月 5回線	契約額(コールセンター経費分)	53,075千円 (必要経費想定額)	72,018千円	28,003千円	273,146千円	1回線あたりの日額 (9時～17時で比較)	48千円※2	47千円	45千円	45千円				
給付金種別 内容	今回補正予算 (8号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】新型コロナウイルスワクチン接種事業 コールセンター																																												
対象数	28,800世帯+こども加算18,500人	112,750世帯	100,000世帯	全区民 (生後6か月以上)																																												
コールセンター設置期間	6年2月14日～11月29日 延べ197日稼働	5年6月1日～12月20日 延べ139日稼働	5年12月21日～6年3月29日 延べ64日稼働	5年4月1日～6年3月31日 延べ360日稼働																																												
開設時間	平日9時～20時	平日9時～20時	平日9時～20時	毎日9時～17時 (土日祝日も開設)																																												
回線数	最大15回線 平均6回線 延べ1,129回線	最大30回線 平均11回線 延べ1,553回線	最大18回線 平均10回線 延べ634回線	最大35回線 平均17回線 延べ6,070回線																																												
回線数内訳	2/14～3/15 8→10回線に増 3/18～3/29 5→10回線に増 4/1～6/28 5回線 7月 15回線 8/1～8/15 8回線 8/16～10/31 5回線 11月 3回線	6/1～6/2 10回線 6/5～6/30 30回線 7/3～7/14 20回線 7/18～7/31 15回線 8月～9月 10回線 10月～11月 5回線 12/1～12/20 3回線	12/21～1/9 5回線 1/10～1/31 18回線 2/1～2/13 10回線 2/14～3/15 8回線 3/18～3/29 5回線	4月 15回線 5月～6月 35回線 7/1～8/23 15回線 8/24～9/30 35回線 10月 15回線 11月 10回線 12月～3月 5回線																																												
契約額(コールセンター経費分)	53,075千円 (必要経費想定額)	72,018千円	28,003千円	273,146千円																																												
1回線あたりの日額 (9時～17時で比較)	48千円※2	47千円	45千円	45千円																																												
				<p>※2 増額理由…回線数が少ないほど全オペレーターに占める責任者(人件費単価の高い者)の割合が大きくなる。今回の契約では、参考①～③よりも回線数が少ない期間が長いことから、1回線あたりの日額が若干増額となる。</p>																																												

款別	補正額	事業名	金額	計上概要				
(民生費)		(低所得世帯への臨時給付金の支給事務)		【参考2】人材派遣経費比較				
				給付金種別 内容	今回補正予算 (8号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正 予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】生活困窮 者自立支援金事業 (4年度)
				対象数	28,800世帯+子ども 加算18,500人	112,750世帯	100,000世帯	8,625人
				派遣期間	6年3月1日～ 11月29日 延べ186日	5年6月1日～ 11月30日 延べ125日	6年1月9日～ 3月25日 延べ52日	3年7月12日～ 4年12月28日 延べ411日
				就労時間	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時15分～17時15分 (8時間)
				派遣人数	最大14人 平均9人 延べ1,678人	最大32人 平均17人 延べ2,090人	最大16人 平均12人 延べ616人	最大9人 平均4人 延べ1,766人
				派遣人数内訳	R6年3/1～3/25 8→14人に増 3/26～3/29 14人 4月 10人 5/1～7/3 8人 7/4～7/31 14人 8月 11人 9月 9人 10月 8人 11/1～11/15 7人 11/18～11/29 5人	5年6/1～6/5 3人 6/6～6/15 7人 6/16～6/30 25人 7月 32人 8/1～8/30 18人 8/31～9/29 17人 10月 11人 11/1～11/17 8人 11/20～11/30 6人	R6年1/9～1/18 5人 1/19～2/29 16人 3/1～3/25 8人	3年7/12～9/10 9人 9/13～11/30 6人 12/1～4年3/31 5人 4/1～12/28 3人
				契約額	38,319千円 (必要経費想定額)	45,720千円	13,742千円	34,651千円
				平均時間単価	3千円(3,045円)	3千円(2,917円)	3千円(2,974円)	3千円(2,453円)
				一人あたりの日額	23千円※3	22千円	23千円	20千円
<p>※3 増額理由…【参考①との比較】今回の契約では、派遣人数の少ない期間が長い。派遣人数が少ないほど全従事者に占める責任者やリーダー(人件費単価の高い者)の割合が大きくなり、その影響で一人あたりの日額が若干増額となる。</p> <p>【参考③との比較】参考③の契約では、派遣職員の従事内容を窓口業務等に限定し責任者を配置しなかったことから、平均単価が下がった。そのため比較では若干増額となる。</p>								

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																														
(民生費)		(低所得世帯への臨時給付金の支給事務)		<p>(3) 特定財源 4,008,365千円 今回の事業にかかる経費は、全額が国から交付される。 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付率:10/10)</p> <p>2 スケジュール(予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付金種別</th> <th>通知の種類</th> <th>通知発送</th> <th>支給時期</th> <th>申請期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金(9,000世帯)</td> <td>確認書^{※4} 【区へ返送必要】</td> <td>3月上旬以降順次</td> <td>3月中旬以降順次</td> <td rowspan="2">5月31日^{※6}</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(15,000人)</td> <td>振込事前案内^{※5} 【区へ返送不要】 5年度住民税非課税世帯への給付金受給済世帯への加算(7,000人)</td> <td>3月中旬</td> <td>3月中旬</td> </tr> <tr> <td>確認書^{※4} 【区へ返送必要】 5年度住民税均等割のみ課税世帯等への加算(8,000人)</td> <td>3月中旬以降順次</td> <td>3月下旬以降順次</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6年度新規住民税非課税世帯への給付金(18,000世帯)</td> <td rowspan="3">確認書^{※4} 【区へ返送必要】</td> <td rowspan="3">6月下旬以降順次</td> <td rowspan="3">6年7月上旬以降順次</td> <td rowspan="3">10月31日</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金(1,800世帯)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(3,500人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 確認書…支給要件や振込口座等確認のため区への書類返送が必要な世帯 ※5 振込事前案内…口座変更等がなければ区への返送不要で振込可能な世帯 住民税非課税世帯への7万円給付金を直近の1月以降に支給した世帯が 対象となるため、振込先口座や支給要件等に相違がないと判断し、口座 変更申出期間を設けず、より早期に一斉振込 ※6 7万円給付(5年度7号補正予算)の申請期限も「3月15日→5月31日」に変更</p>		給付金種別	通知の種類	通知発送	支給時期	申請期限	1	5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金(9,000世帯)	確認書 ^{※4} 【区へ返送必要】	3月上旬以降順次	3月中旬以降順次	5月31日 ^{※6}	2	5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(15,000人)	振込事前案内 ^{※5} 【区へ返送不要】 5年度住民税非課税世帯への給付金受給済世帯への加算(7,000人)	3月中旬	3月中旬	確認書 ^{※4} 【区へ返送必要】 5年度住民税均等割のみ課税世帯等への加算(8,000人)	3月中旬以降順次	3月下旬以降順次	3	6年度新規住民税非課税世帯への給付金(18,000世帯)	確認書 ^{※4} 【区へ返送必要】	6月下旬以降順次	6年7月上旬以降順次	10月31日	4	6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金(1,800世帯)	5	6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(3,500人)
	給付金種別	通知の種類	通知発送	支給時期	申請期限																													
1	5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金(9,000世帯)	確認書 ^{※4} 【区へ返送必要】	3月上旬以降順次	3月中旬以降順次	5月31日 ^{※6}																													
2	5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(15,000人)	振込事前案内 ^{※5} 【区へ返送不要】 5年度住民税非課税世帯への給付金受給済世帯への加算(7,000人)	3月中旬	3月中旬																														
		確認書 ^{※4} 【区へ返送必要】 5年度住民税均等割のみ課税世帯等への加算(8,000人)	3月中旬以降順次	3月下旬以降順次																														
3	6年度新規住民税非課税世帯への給付金(18,000世帯)	確認書 ^{※4} 【区へ返送必要】	6月下旬以降順次	6年7月上旬以降順次	10月31日																													
4	6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金(1,800世帯)																																	
5	6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算(3,500人)																																	

款別	補正額	事業名	金額	計上概要				
(民生費)		(低所得世帯への臨時給付金の支給事務)		3 繰越明許費(6年度に繰越する予算)				
					給付金種別	予算額	5年度支出額	6年度支出額 【繰越明許費】
				1	5年度住民税非課税世帯への給付金 (5年度7号補正予算分)	7,000,000千円 (70千円×100,000世帯)	5,600,000千円 (70千円×80,000世帯)	1,400,000千円 (70千円×20,000世帯)
				2	5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金	900,000千円 (100千円×9,000世帯)	90,000千円 (100千円×900世帯)	810,000千円 (100千円×8,100世帯)
				3	5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算	750,000千円 (50千円×15,000人)	375,000千円 (50千円×7,500人)	375,000千円 (50千円×7,500人)
				4	6年度新規住民税非課税世帯への給付金	1,800,000千円 (100千円×18,000世帯)	0円	1,800,000千円 (100千円×18,000世帯)
				5	6年度新規住民税均等割のみ課税世帯への給付金	180,000千円 (100千円×1,800世帯)	0円	180,000千円 (100千円×1,800世帯)
				6	6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算	175,000千円 (50千円×3,500人)	0円	175,000千円 (50千円×3,500人)
7	事務費	380,912千円	177,697千円	203,215千円				
		合計	11,185,912千円 ^{※7}	6,242,697千円	4,943,215千円			
※7 内訳…5年度8号補正予算要求額 4,008,365千円 表中1の給付金予算額 7,177,547千円								
合計	4,008,365							

令和5年度 一般会計補正予算(第8号) 繰越明許費補正

1 追加

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	金額
1	3 民生費	1 社会福祉費	低所得世帯への臨時給付金の支給事務【投資】	30,000
2	3 民生費	1 社会福祉費	低所得世帯への臨時給付金の支給事務【経常】	4,913,215

特定目的基金の積立状況

予算ベース

↓R4決算時(一般会計)

(単位:千円)

一般会計

項 目	基金の主な使途	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
		4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 取崩	4号 取崩	剰余金 基金編入	5号 積立	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	8号 積立	8号 取崩	5年度末 現在高b	5年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
I 財源対策のための基金																			
1 財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	46,970,243	18,300	8,535,313	38,453,230	124,752	1,703,390	770,457	△ 397,864	6,600,000		439,217	△ 1,363,682	△ 530,155			44,307,115	26.0%	△ 2,663,128
2 減債基金	特別区債の償還	5,163,479	4,950	667,000	4,501,429												4,501,429	2.6%	△ 662,050
合 計		52,133,722	23,250	9,202,313	42,954,659	124,752	1,703,390	770,457	△ 397,864	6,600,000	0	439,217	△ 1,363,682	△ 530,155	0	0	48,808,544	28.7%	△ 3,325,178
II 施設整備のための基金(主にハード事業)																			
1 義務教育施設建設等資金積立基金	小・中学校施設、教育ICT環境の整備	58,588,923	50,880	5,025,489	53,614,314					1,109,000	△ 310,000						55,033,314	32.3%	△ 3,555,609
2 子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	692,360	5,156	155,276	542,240								2,757				539,483	0.3%	△ 152,877
3 地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	4,375,627	15,984	1,965,846	2,425,765					3,392,000	31,399	34,029					5,752,337	3.4%	1,376,710
4 公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	50,684,467	40,850	4,470,000	46,255,317					951,000	△ 37,000	△ 195,000					47,438,317	27.9%	△ 3,246,150
5 一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	2,043,607	151,830	622,861	1,572,576							183,545					1,389,031	0.8%	△ 654,576
6 防災減災対策整備基金	防災強化に資する整備 耐震化助成	6,648,243	6,420	1,028,000	5,626,663												5,626,663	3.3%	△ 1,021,580
7 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	2,481,468	2,550	992,525	1,491,493								227,600				1,263,893	0.7%	△ 1,217,575
8 大学病院施設等整備基金(令和5年10月廃止)	大学病院の整備	0	0	0	0												0	0.0%	0
合 計		125,514,695	273,670	14,259,997	111,528,368	0	0	0	0	0	5,452,000	△ 132,056	69,386	0	0	0	117,043,038	68.8%	△ 8,471,657
III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)																			
1 育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	1,842,566	571,615	328,336	2,085,845												2,085,845	1.2%	243,279
2 あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	435,938	101,390	65,110	472,218								△ 3,854				476,072	0.3%	40,134
3 協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	215,226	2,210	9,000	208,436												208,436	0.1%	△ 6,790
4 文化芸術振興基金	区民の芸術鑑賞、将来活躍を目指すアーティストへの支援	137,688	340	12,600	125,428												125,428	0.1%	△ 12,260
5 環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	344,661	630	30,000	315,291												315,291	0.2%	△ 29,370
6 緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,207,336	3,850	48,769	1,162,417												1,162,417	0.7%	△ 44,919
合 計		4,183,415	680,035	493,815	4,369,635	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,854	0	0	0	4,373,489	2.6%	190,074
総合計(I+II+III)		181,831,832	976,955	23,956,125	158,852,662	124,752	1,703,390	770,457	△ 397,864	6,600,000	5,452,000	307,161	△ 1,298,150	△ 530,155	0	0	170,225,071	100.0%	△ 11,606,761

介護保険特別会計

項 目	4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高	1号 積立	1号 取崩	2号 取崩	5年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a	
1 介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,696,963	3,470	3,322,000	378,433			1,218,408	△ 1,412,216	
									3,009,057	△ 687,906

*表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和6年第1回足立区議会臨時会議事日程 第1号

令和6年1月29日 午後1時開議

第1 会議録署名議員の指名について

第2 会期の決定について

第3 第1号議案 令和5年度足立区一般会計補正予算（第8号）

令和6年1月29日

足立区議会議長

工藤 てつや